

平成28年度 第3回 経営協議会 議事要録

- 1 日 時 平成29年1月24日（火）14時00分から15時30分
- 2 場 所 日亜会館 会議室
- 3 出席者
(学外委員) 飯泉委員、植田和俊委員、植田貴世子委員、香川委員、西宮委員、山本委員、結城委員
(学内委員) 野地学長、高石理事、永田理事、阿部理事、吉田理事、永廣病院長
(陪 席) 牧野監事
(事務局) 総務部長、財務部長、学務部長、施設マネジメント部長、学術情報部長、産学連携・研究推進課長、総務課副課長 ほか

(議事に先立ち、学長から、大学の近況報告があった。)

4 協議事項

(1) 教育・研究・教員分離に係る教員組織の再編について

高石理事から、協議事項1資料により、教育組織、研究組織、教員組織を分離する教員組織の再編について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(2) 平成29年度運営費交付金予定額の内示概要等について

阿部理事から、協議事項2-1資料及び同2-2資料により、平成29年度運営費交付金予定額の内示概要及び平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について説明があり、審議の結果、これを了承した。

(3) 平成28年度学内補正予算について

阿部理事から、協議事項3資料により、平成28年度学内補正予算について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

5 意見交換

(1) これからの大学運営について～稼げる大学になる～

学長から、意見交換1資料により、これからの大学運営において収益を増加させる方策案について説明があり、意見交換を行った。

主な意見は次のとおり。

- ・ 大学は知的財産を所持し、それを生み出す教員、院生、学生等が在籍するシンクタンク組織である。大学の持つ特許を整理し、それが活用できる

ようプロジェクトチームを作るなどして、企業と連携して開発を進めることで、県内企業にとってもプラスになる。テーマをあげて企業を募集するのもよいのではないか。

- 県の役割は県内の産業の振興を図ることであり、県としても人的、財政的な面で協力できる。
- 県が公表している地震発生時の被害想定などは徳島大学の協力のもとで実施しているが、市町村でも同様に希望する場合もあると考えられるため、公的機関に対しては受託事業として一般のシンクタンクに代わって地元密着型で行う。企業に対しては、特許や新案を用いて提案。また、ロゴマークやキャッチフレーズなどの製作に取り組むこともできるのではないか。
- 現在6割の企業は事業の担い手がいない状況にあり、事業継承は小規模企業の存亡がかかる課題となっている。県内及び四国内の企業をリサーチし、大学や学生が特許や実用新案を用いて事業を引き受けることで、起業することができたり、学生の卒業論文のテーマとして取り組むことができるのではないか。
- 四国TLOを通して、企業が抱える技術的課題解決ニーズと地元大学が保有するシーズをマッチングする事業で取り組んだ案件は約120件で、うち3件が実績をあげている。企業のニーズは沢山あり、大学はそれに特許をいかに結びつけるかというところで、まだまだ稼ぐことができる。
- 大学産業院の構築は、一つの工夫であり今後前向きにチャレンジしていく方法ではあると思う。
- 一般社団法人大学支援機構の現在の体制では運営が難しいのではないかと考えるが、同機構は取り組むべき課題である。
- 大学によっては、ベンチャーキャピタルに力を入れる大学がある。ベンチャーキャピタルを設立するためには、資金が必要であるため、特許料を蓄えたり、基金にして出資するなどを考えてはどうか。
- 業種にもよるが、スモールビジネスを起こす場合、発想があり実務能力があっても、それを学問や知識と紐付け、取り入れる方法が分からないことがある。スモールビジネスを対象に知財ビジネスが行えるのではないか。
- シンクタンクとして受注を得ることでビジネスチャンスがあるのではないか。知財を洗い出し、一つ一つを製品化し、SNS等で製品情報を発信し、開発を希望する企業とのヒアリング等を通して商品化することが大事である。

次回の経営協議会は、平成29年3月24日（金）15時00分から開催することとなった。

（以上）